

島根県の経済動向

平成22年 7月28日
政策企画局統計調査課

平成22年5月分

先月からの主要変更点 なし

	5月分	4月分
総括判断	<p>本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。</p>
個別項目		

島根県の経済動向

平成22年5月分

平成22年7月28日
政策企画局統計調査課

一本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、
一部で持ち直しつつある。-

生産活動は持ち直しの動きが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。

生産活動	➡	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は101.0となり、前年同月比は33.3%と7か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も26.7%と6か月連続で前年を上回るなど、生産活動は、持ち直しの動きが続いている。
雇用情勢	➡	～厳しい状況のなか持ち直しの動き～	有効求人倍率は0.63倍と低い水準で推移しているが、新規求人数は4.0%と2か月振りに前年を上回った。所得面では、現金給与総額は5か月連続、所定外労働時間（製造業）は6か月連続でそれぞれ前年を上回った。雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。
個人消費	➡	～一部に持ち直しの動き～	大型小売店販売額は▲2.1%と17か月連続で前年を下回った。家電量販店販売額は▲3.4%と9か月振りにマイナスとなり、乗用車新車登録台数は27.8%と10か月連続で前年を上回った。政策効果もあり、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。
投資動向	➡	～基調としては弱い動き～	公共工事請負金額は5か月振りに前年を上回ったが、建築着工床面積（非居住用）は▲70.1%、新設住宅着工戸数は▲28.1%とそれぞれ2か月振りに前年を下回り、投資動向は、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	➡	～倒産件数5件～	企業倒産件数は5件。うち建設業は1件、製造業は2件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は対前年0.0%減～	銀行預金残高は23か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は3か月振りに前年を下回った。
物 価	➡	～対前年0.3%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.3となり、対前年同月比▲0.3%と15か月連続の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成22年7月28日公表）		CI先行指数は108.6となり、2か月振りの下降となった。 CI一致指数は109.8となり、3か月連続の上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成22年6月14日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（22年4～6月期）は▲8.6%ポイントと前期に比べ「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、翌期（7～9月期）に「上昇」超に転じ、翌々期（10～12月期）も「上昇」超で推移する見通しとなっている。

経済指標	前年同月比（*を除く）%						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	83.6	94.9	94.9	96.3	95.3	101.0
	〃（原指数）	1.1	23.1	35.4	41.8	29.3	33.3
	大口電力需要実績	9.4	28.5	39.6	46.2	23.8	26.7
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.62	0.65	0.67	0.65	0.65	0.63
	新規求人数	▲3.0	4.4	▲2.4	11.3	▲1.6	4.0
	常用労働者数	▲1.6	▲0.5	0.1	0.8	0.7	1.1
	現金給与総額	▲5.5	2.0	3.9	5.0	4.7	6.8
	きまって支給する給与	1.3	4.6	4.0	4.0	4.2	3.4
	所定外労働時間（製造業）	39.9	115.8	128.6	117.0	78.8	55.8
個人消費	大型小売店販売額	▲5.3	▲6.2	▲2.4	▲4.1	▲2.6	▲2.1
	ホームセンター販売額	0.6	1.4	▲5.3	▲6.6	▲5.7	▲4.5
	家電量販店販売額	10.2	14.2	9.6	15.0	10.0	▲3.4
	乗用車新車登録台数	24.8	22.2	16.2	13.1	20.6	27.8
	出雲空港利用者数	▲3.5	▲0.6	3.0	▲6.0	4.7	3.8
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲41.1	▲45.4	▲76.0	▲58.6	140.0	▲70.1
	公共工事請負金額	5.2	▲46.8	▲51.3	▲49.2	▲20.1	5.8
	新設住宅着工戸数	▲5.5	39.3	▲2.2	▲59.5	74.8	▲28.1
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	10	2	5	6	4	5
	* 負債総額（百万円）	694	271	7,997	446	2,429	858
金融情勢	銀行預金残高	2.2	2.6	3.5	5.3	3.6	4.6
	銀行貸出金残高	▲0.2	▲0.4	▲0.8	1.2	0.6	▲0.0
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.8	100.5	100.3	100.4	100.1	100.3
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	99.4	120.6	120.7	119.4	122.5	108.6
	* 景気動向指数（CI一致指数）	80.5	95.5	94.2	96.8	99.0	109.8

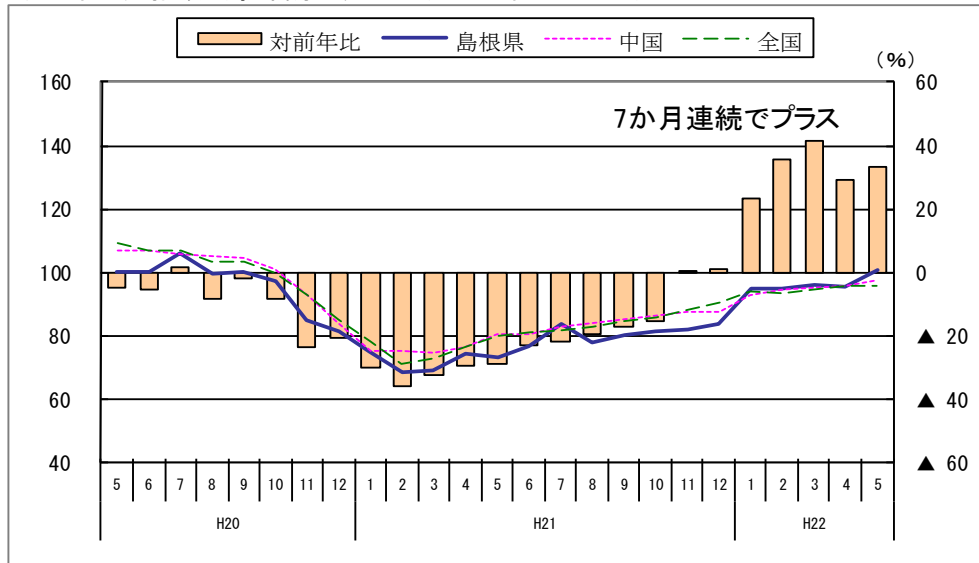
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成22年7月21日
	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。 ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成22年7月15日
	<p>中国地域の景気は、生産は緩やかな持ち直し、景況感は持ち直しの動き、雇用は厳しい状況ながら持ち直しの動き、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きとなるなど、総じてみると、持ち直しの動きが続いています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…緩やかな持ち直し 2. 景況感…持ち直しの動き 3. 産業用電力需要…緩やかな持ち直し 4. 物価…消費者物価指数は下落傾向 5. 個人消費…緩やかながら持ち直しの動き 6. 設備投資…下げ止まりの兆し 7. 建設動向…公共工事は増加、住宅建設は低調 8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2010年7月1日
	<p>山陰両県の景気は、持ち直しが続いている。すなわち、生産は業種の広がりを伴いつつ着実に回復しており、設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、悪化に歯止めが掛かっている。こうした中、個人消費も政策効果がみられる耐久消費財を中心に、緩やかに持ち直しつつある。また、住宅投資は持家を中心に下げ止まりの動きがみられる。この間、企業の収益や業況感は着実に改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、業種の広がりを伴いつつ着実に回復している。 ・ 個人消費は、政策効果がみられる耐久消費財を中心に、緩やかに持ち直しつつある。 ・ 設備投資は、持ち直しつつある。 ・ 公共投資は、低調に推移している。 ・ 住宅投資は、持家を中心に下げ止まりの動きがみられる。 ・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、悪化に歯止めが掛かっている。
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2010年6月28日
	<p>当地の景気は、住宅建設や雇用情勢、設備投資などで厳しい状況が続くものの、生産や個人消費の一部で持ち直し、企業の業況判断（全産業）は足元改善しており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、弱含みでの推移となっている。 ・ 設備投資は、全産業では前年度を下回る見込み（企業動向調査3月）。 ・ 住宅建設は、水準は低く、依然低調に推移している。 ・ 個人消費は、低調な推移ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、緩やかに持ち直している。 ・ 雇用情勢は、総じて厳しい状況が続いている。 ・ 企業の業況判断は、足元（09年度下期）、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善（▲39.5→▲14.2）。先行き（10年度上期）については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化（▲14.2→▲28.4）の見通し（企業動向調査3月）。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成22年7月26日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は厳しい状況が続いているものの、個人消費で緩やかな持ち直しの動きがみられ、生産活動も持ち直している。また、設備投資は増加見通しとなっているほか、企業収益も増益見通しとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 緩やかな持ち直しの動きがみられる ・ 生産活動 持ち直している ・ 雇用情勢 厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 22年度は増加見通し ・ 企業収益 22年度は増益見通し

経済指標の推移

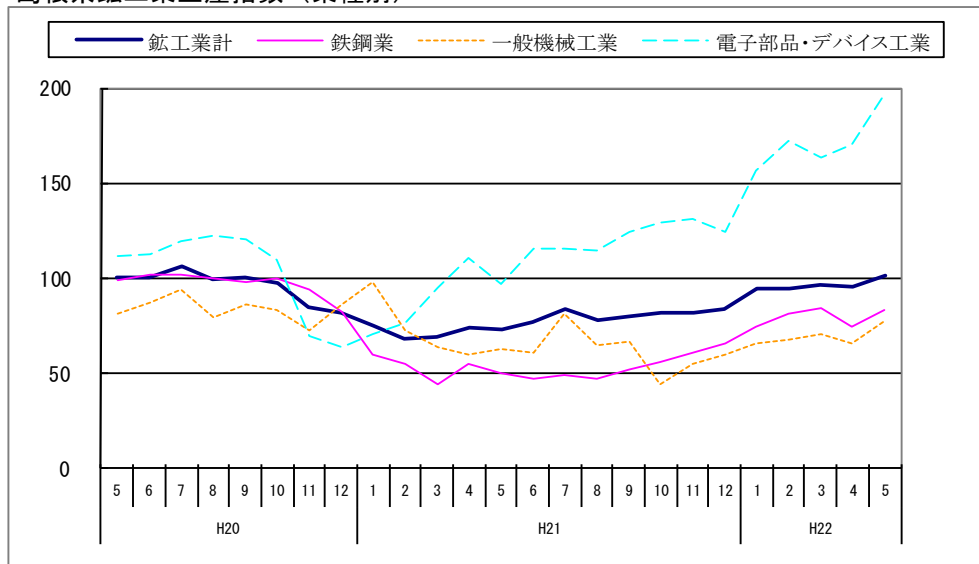
【生産活動】 ～持ち直しの動き～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



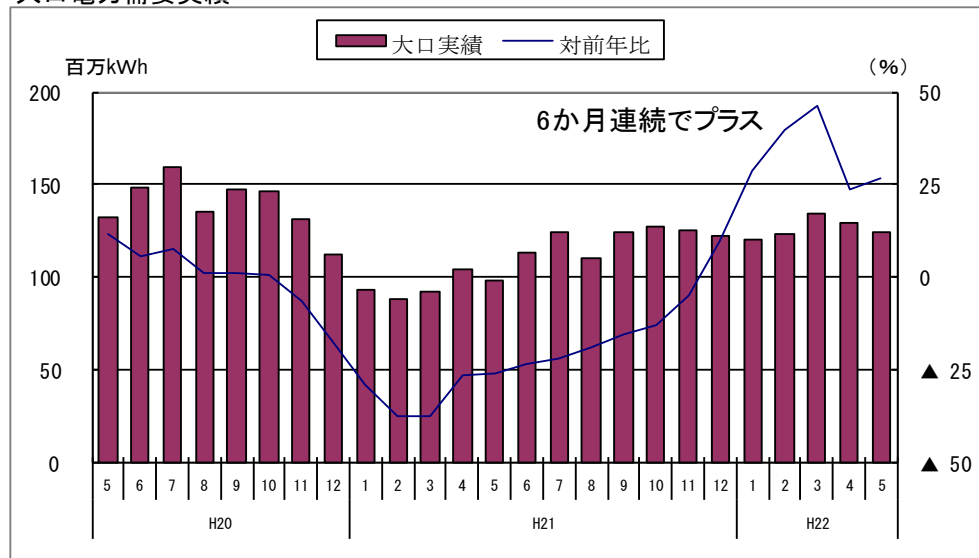
(注) 対前年比は、島根県の実指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鋳工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

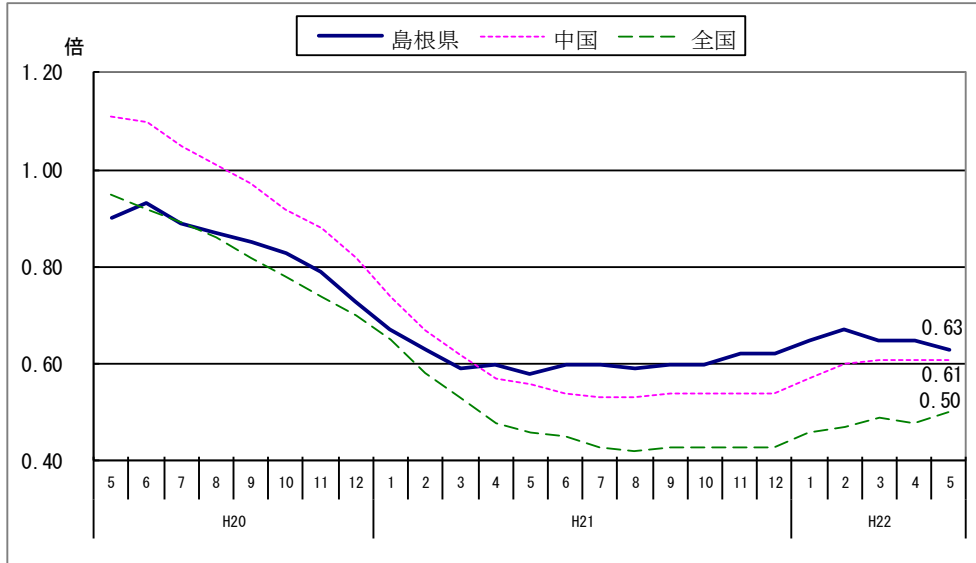
大口電力需要実績



(中国電力株)

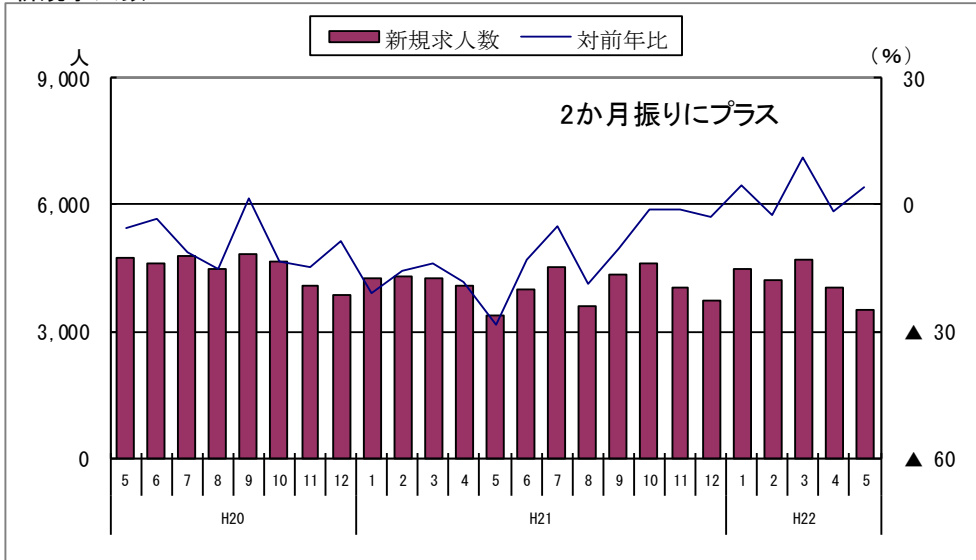
【雇用情勢】 ～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



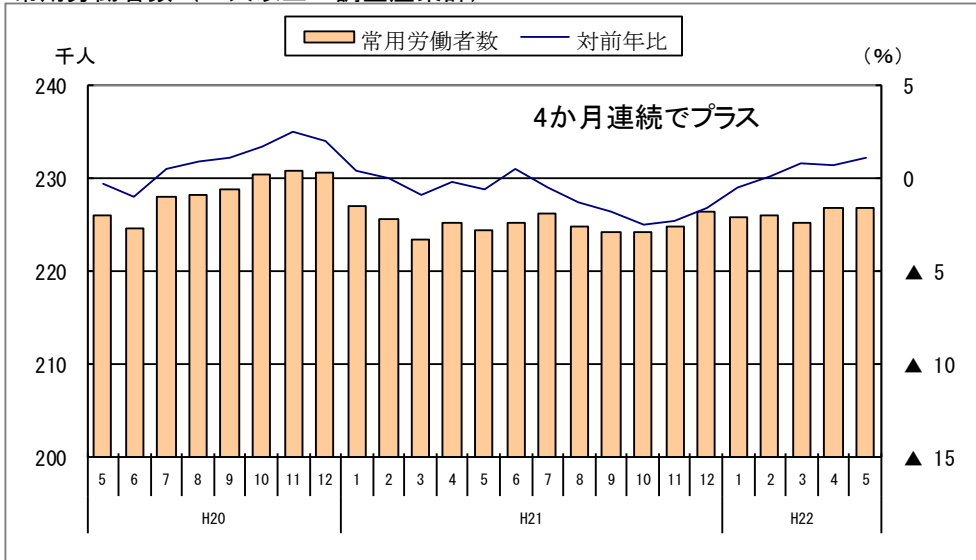
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

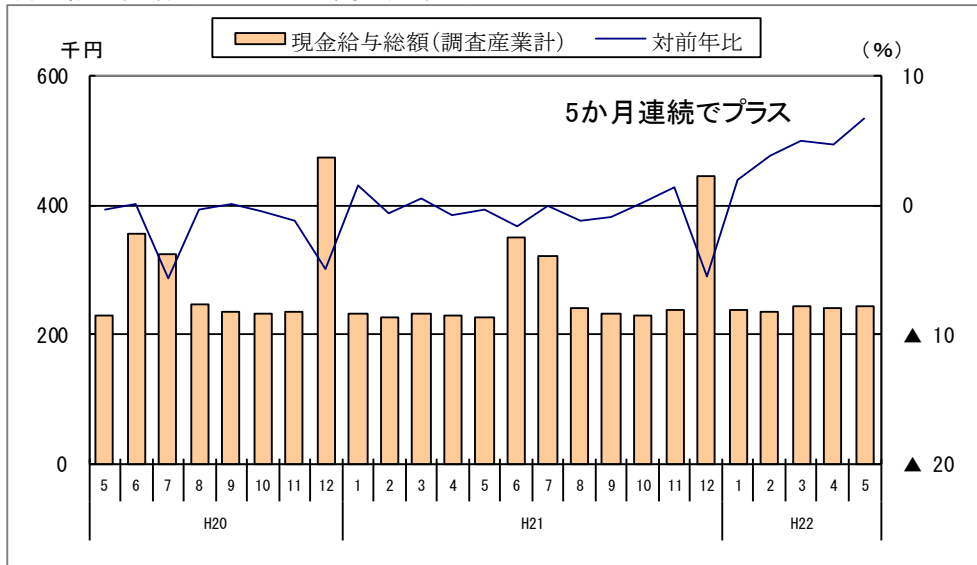


(県統計調査課)

【雇用情勢】

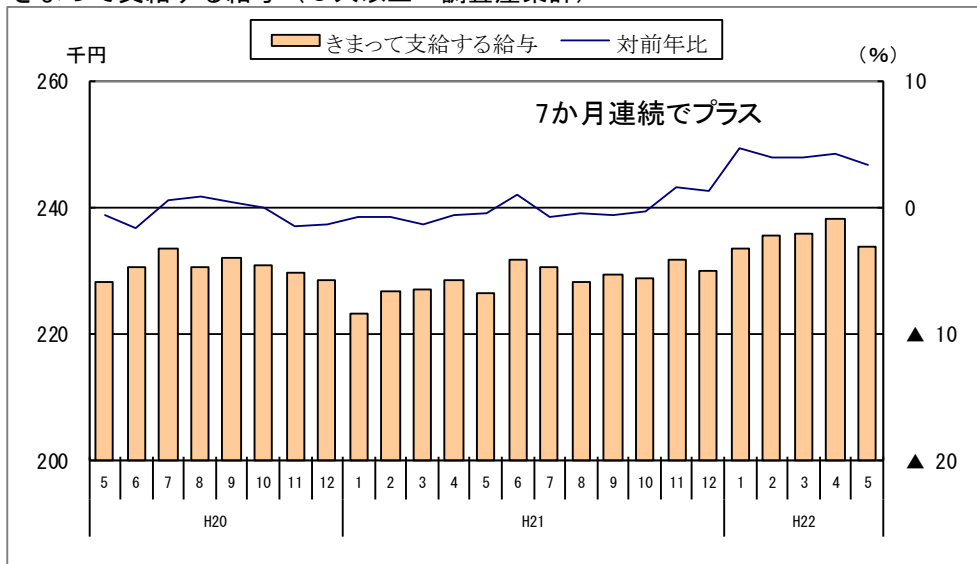
～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



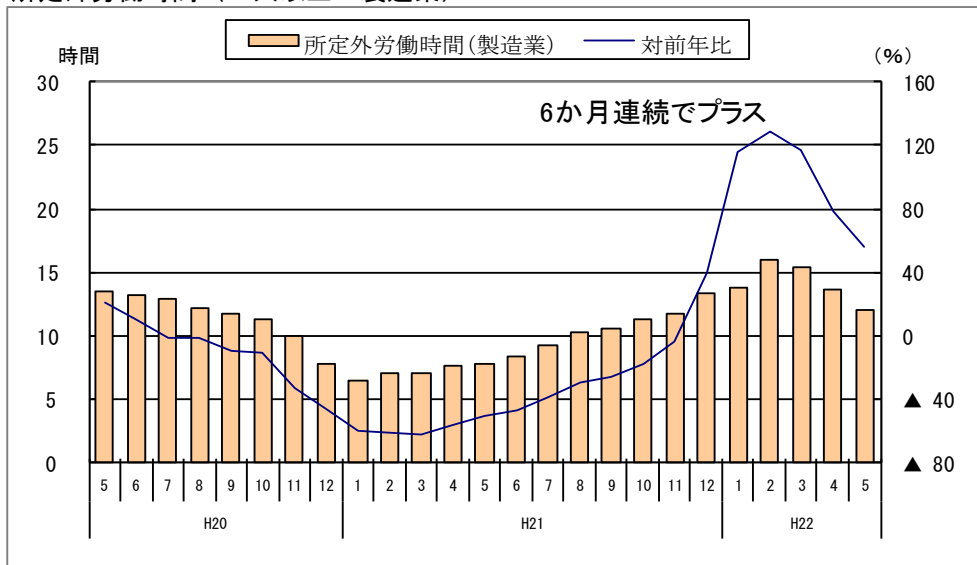
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

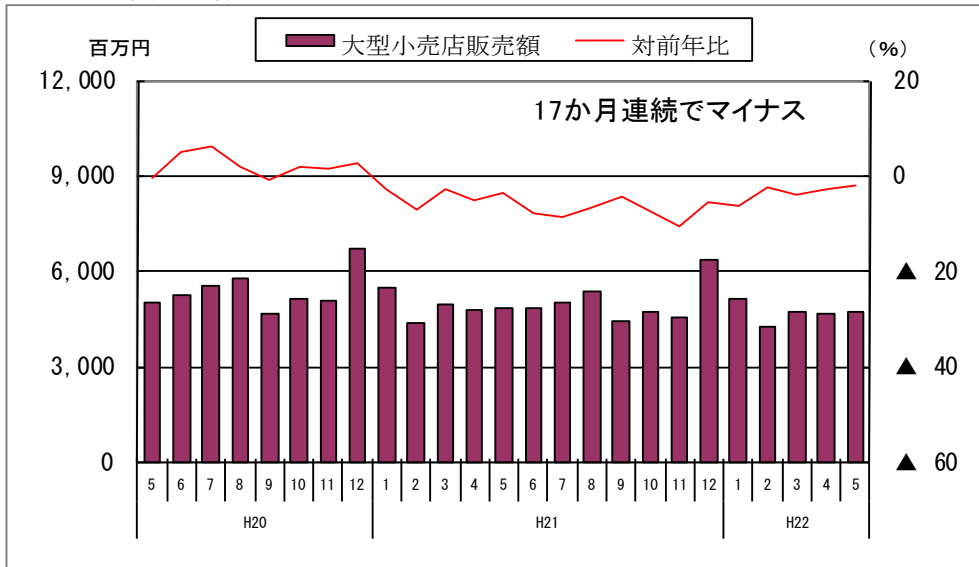
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

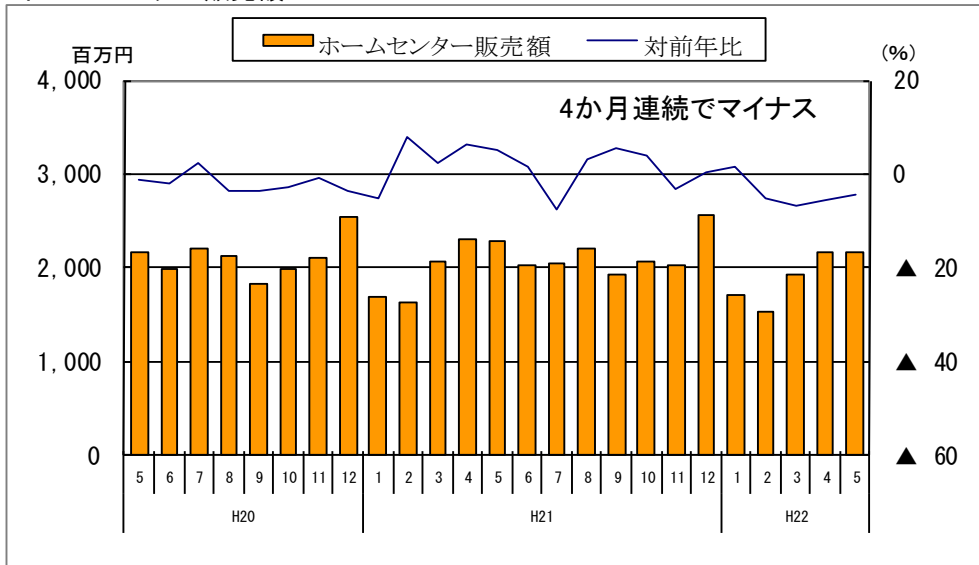
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

大型小売店販売額



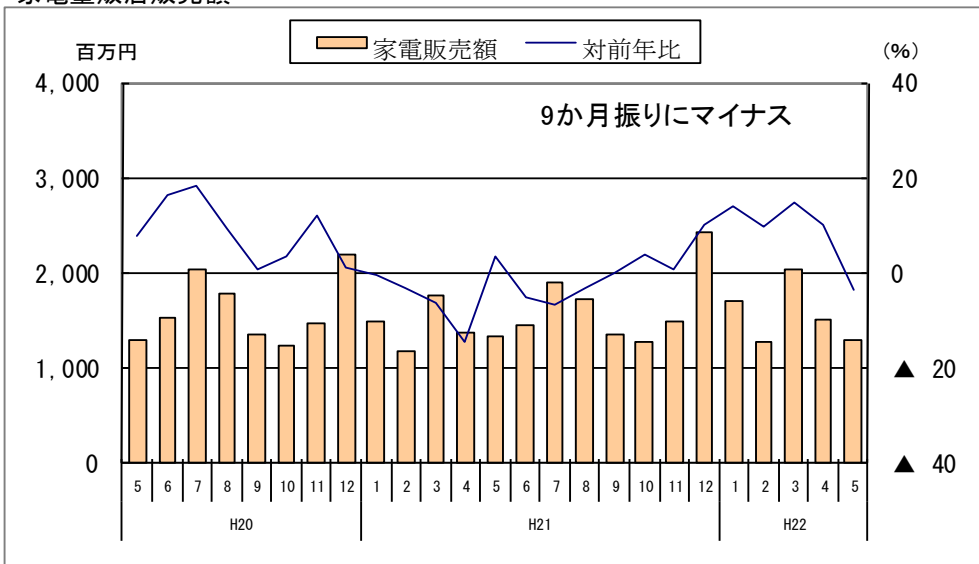
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

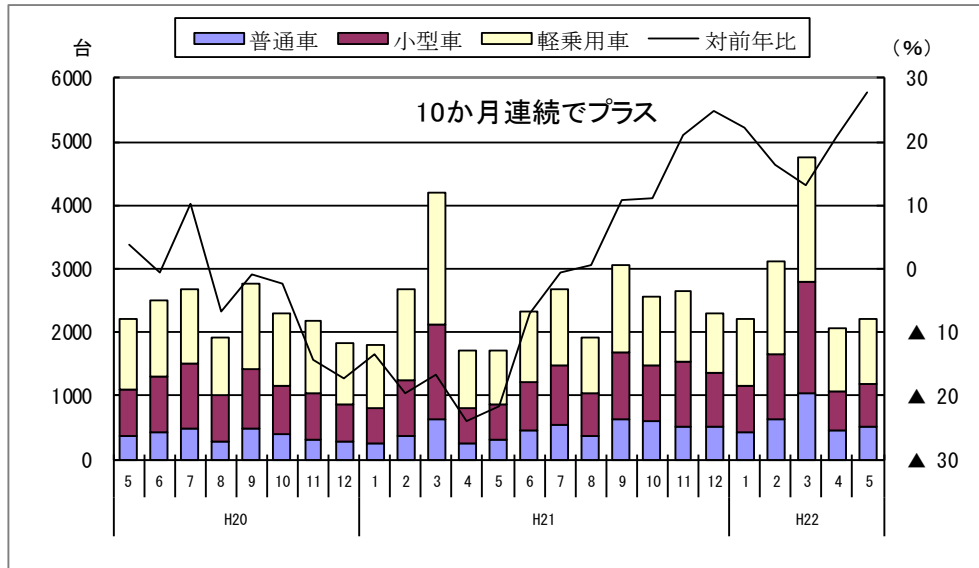
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

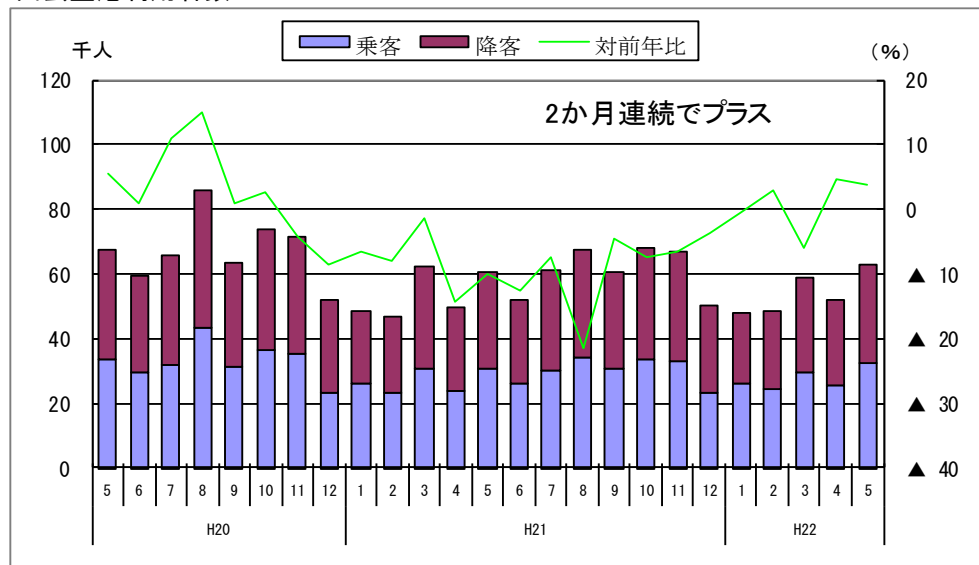
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

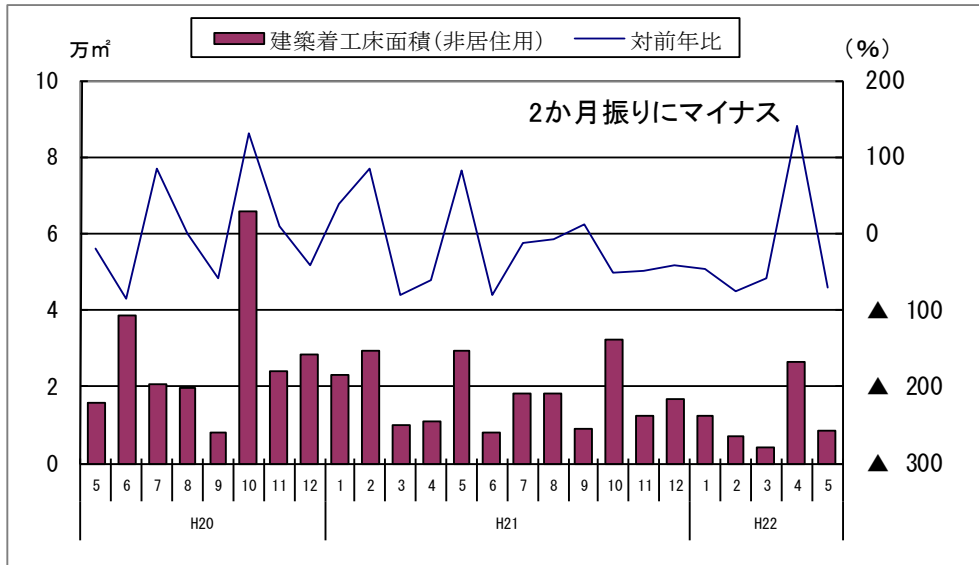
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

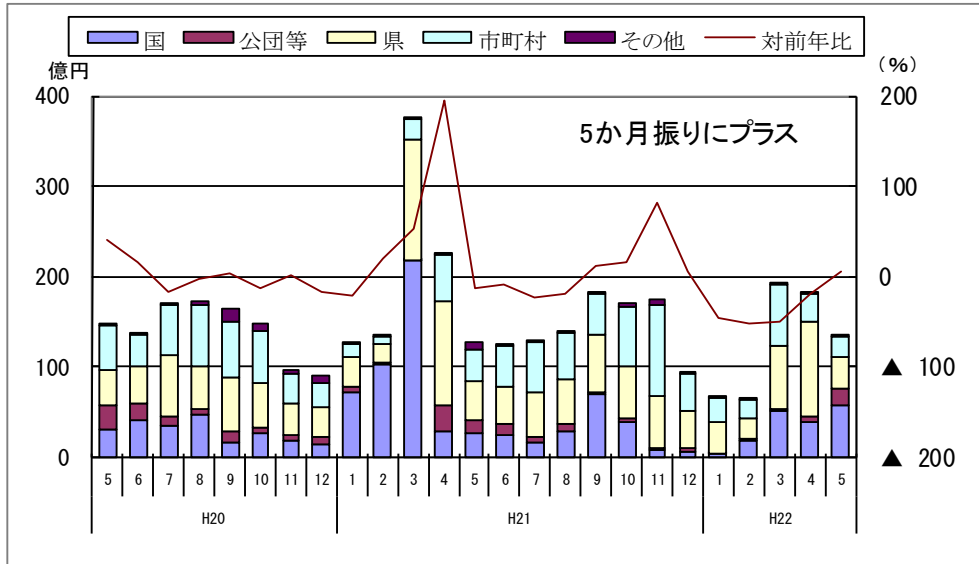
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



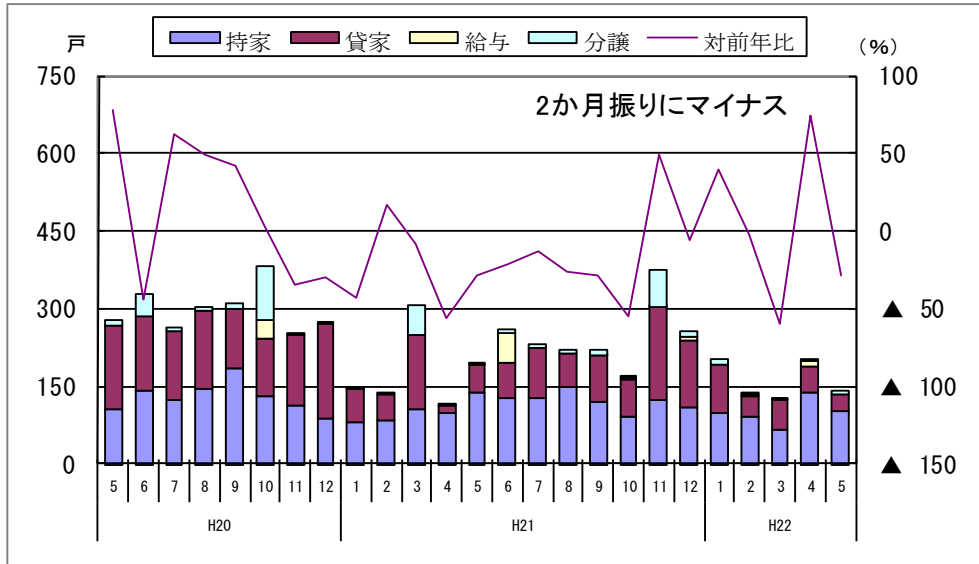
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

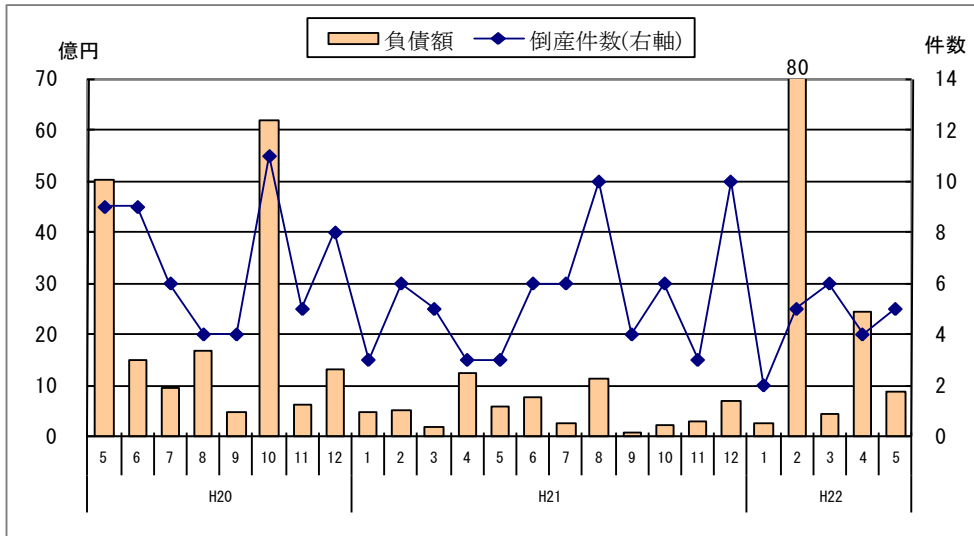
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数5件～

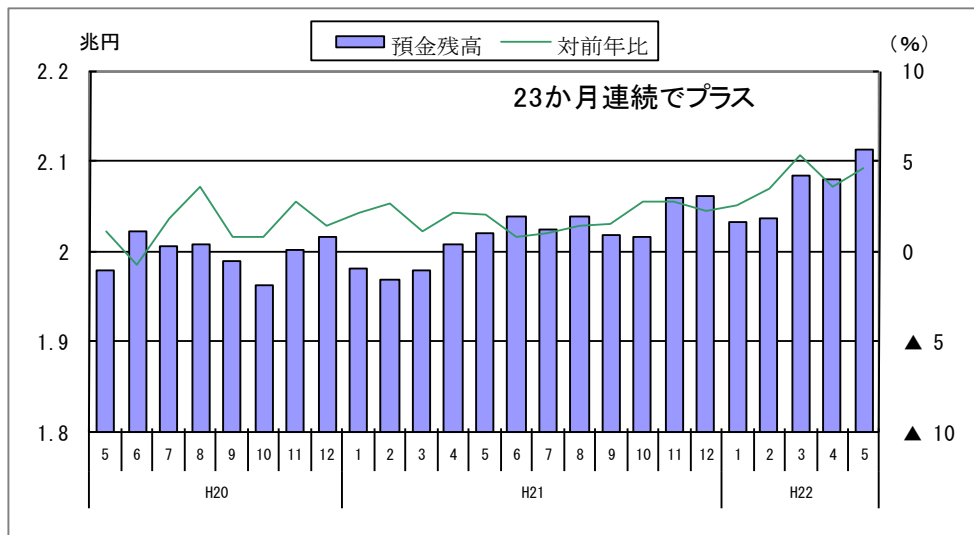
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

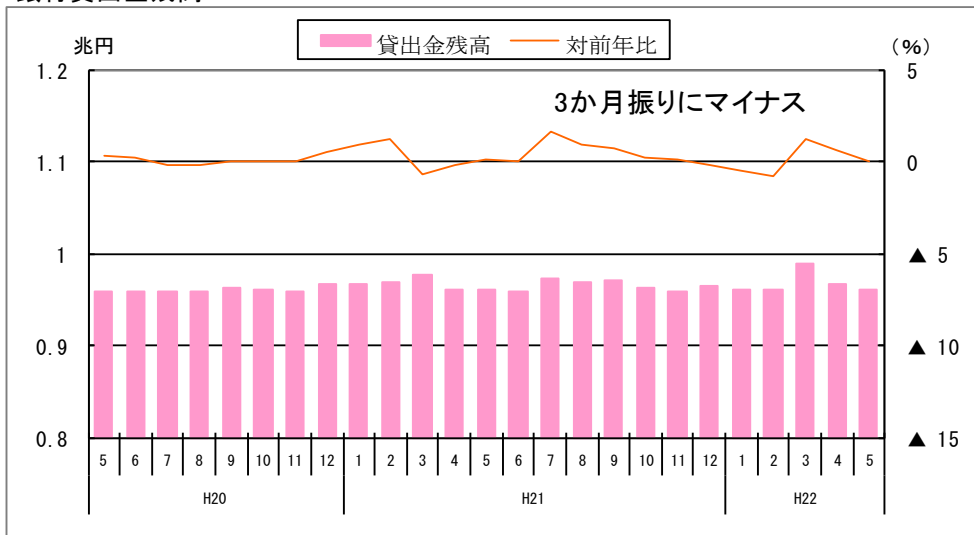
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.0%減～

銀行預金残高



(日本銀行)

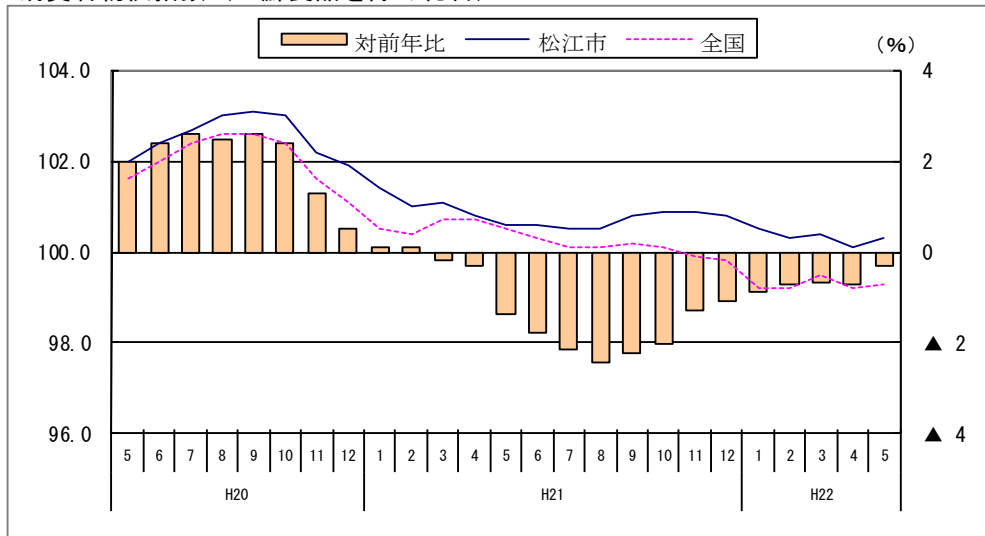
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.3%下落～

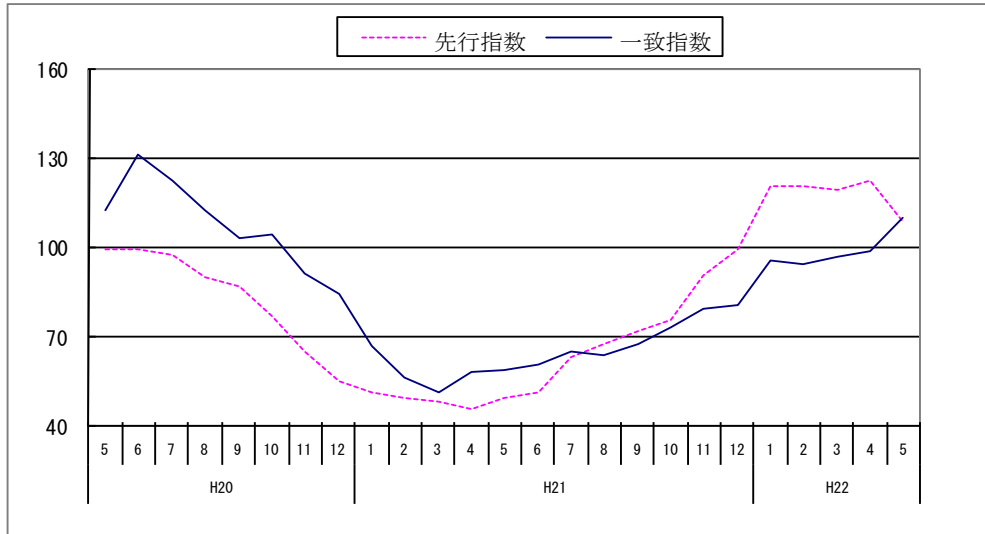
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成22年6月14日 財務省松江財務事務所)
平成22年 4～6 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	22年1～3月 前回調査	22年 4～6月 今回調査	22年 7～9月 見 通 し	22年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 10.1	(4.0) ▲ 8.6	(1.0) 1.0	2.9
製 造 業	21.2	(24.2) ▲ 2.9	(24.2) 26.5	23.5
非製造業	▲ 25.8	(▲6.1) ▲ 11.3	(▲10.6) ▲ 11.3	▲ 7.0
大 企 業	16.7	(0.0) ▲ 12.5	(▲16.7) 0.0	12.5
中堅企業	▲ 5.6	(13.9) 8.1	(2.8) 5.4	5.4
中小企業	▲ 15.8	(▲1.8) ▲ 18.3	(1.8) ▲ 1.7	0.0

※ () 書きは、前回 (22年1～3月期) 調査時の見通し。